

大村市中期財政見通し

（令和8年度～令和12年度）

令和7年9月



大村市

中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、令和6年度決算及び令和7年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、令和8年度から令和12年度までの5年間の試算を行ったものです。

1 試算の方法

(1) 期間 令和8年度～令和12年度(5年間)

(2) 歳入

① 市税

令和6年度決算及び令和7年度予算を基に、人口動向や税制改正などの影響を反映して試算

② 地方交付税

令和6年度決算及び令和7年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算

③ 国・県支出金

令和6年度決算及び令和7年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

④ 市債

歳出項目の普通建設事業の見通しに合わせて試算

交付税措置のない市債は、発行抑制することとして試算

⑤ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、令和6年度決算及び令和7年度予算を基に試算

(3) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、直近の人事院勧告及び最低賃金改定の影響を反映して試算

② 扶助費

令和6年度決算及び令和7年度予算を基に、サービス受給者数や給付費等の増減を反映して試算

③ 普通建設事業費

今後、実施を予定している事業計画(次頁「2 主な大型建設事業」)を加味し、直近の物価高騰の影響を反映して試算

④ 公債費

普通建設事業の見通しに合わせて試算

モーターボート競走事業収益基金を活用し、1年あたり5億円の繰上償還を行うものとして試算

2 主な大型建設事業

(単位:億円)

No.	事業名	R8以降 事業費	財源内訳			期間 (予定)	総事業費 (参考)
			国県支出金	地方債	一般財源等		
1	環境センター整備事業 (焼却施設)【第1期】	210.8	61.1	127.7	22.0	R7～R12	212.9
2	市庁舎建設事業	172.0	11.8	38.8	121.4 (うち基金) 106.4	R5～R10	179.4
3	学校長寿命化計画	170.8	17.4	30.8	122.6	R8～R12	170.8
4	鬼橋坂口線周辺整備事業	51.2	23.8	24.3	3.1	R7～R13	51.9
5	野岳湖公園再整備事業	29.6	14.6	13.5	1.5	R8～R14	29.6
6	総合運動公園整備事業	23.9	9.4	9.2	5.3	H13～R10	75.0
7	市道整備関連事業 (都市計画道路除く) ・中里原町線 ・大村駅前原口線 など	23.3	13.8	8.1	1.4	H30～R13	44.6
8	都市計画道路整備事業 ・竹松駅前原口線 ・古賀島沖田線	14.0	6.9	6.3	0.8	H23～R11	34.8
9	古賀島スポーツ広場改修事業	9.0	6.0	2.2	0.8	R7～R10	9.0
10	陸上競技場全天候型整備事業 (全天候型トラック整備)	7.5	0.0	0.0	7.5	R5～R8	7.5
11	大村地区漁港施設整備事業	6.3	4.3	1.8	0.2	R6～R10	8.0
12	よし川都市基盤河川改修事業	6.2	4.1	1.8	0.3	H10～R10	51.1

※上記の総事業費は、財政状況を見通すため、おおまかな事業費で計上しています。

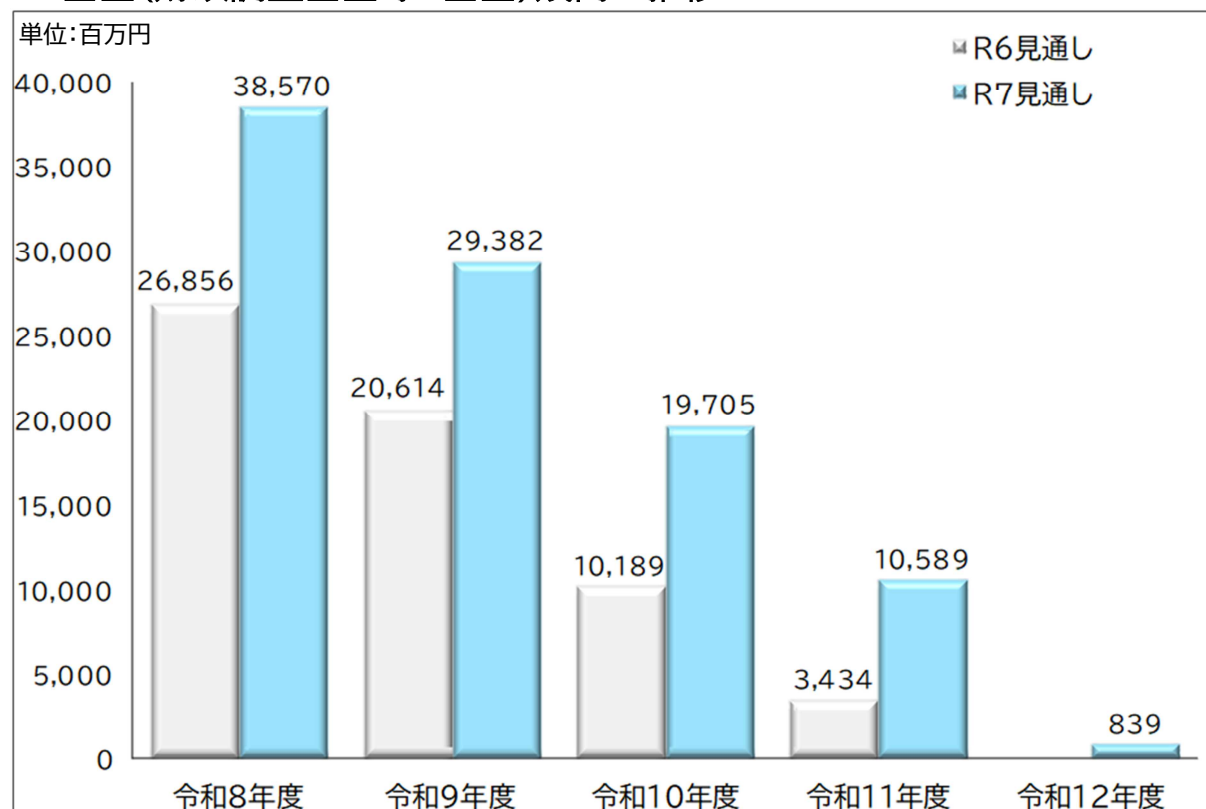
※財源については、今後、国県補助金、有利な起債、ポート基金を活用することとしています。

3 歳入・歳出の推移

(単位:百万円、%)

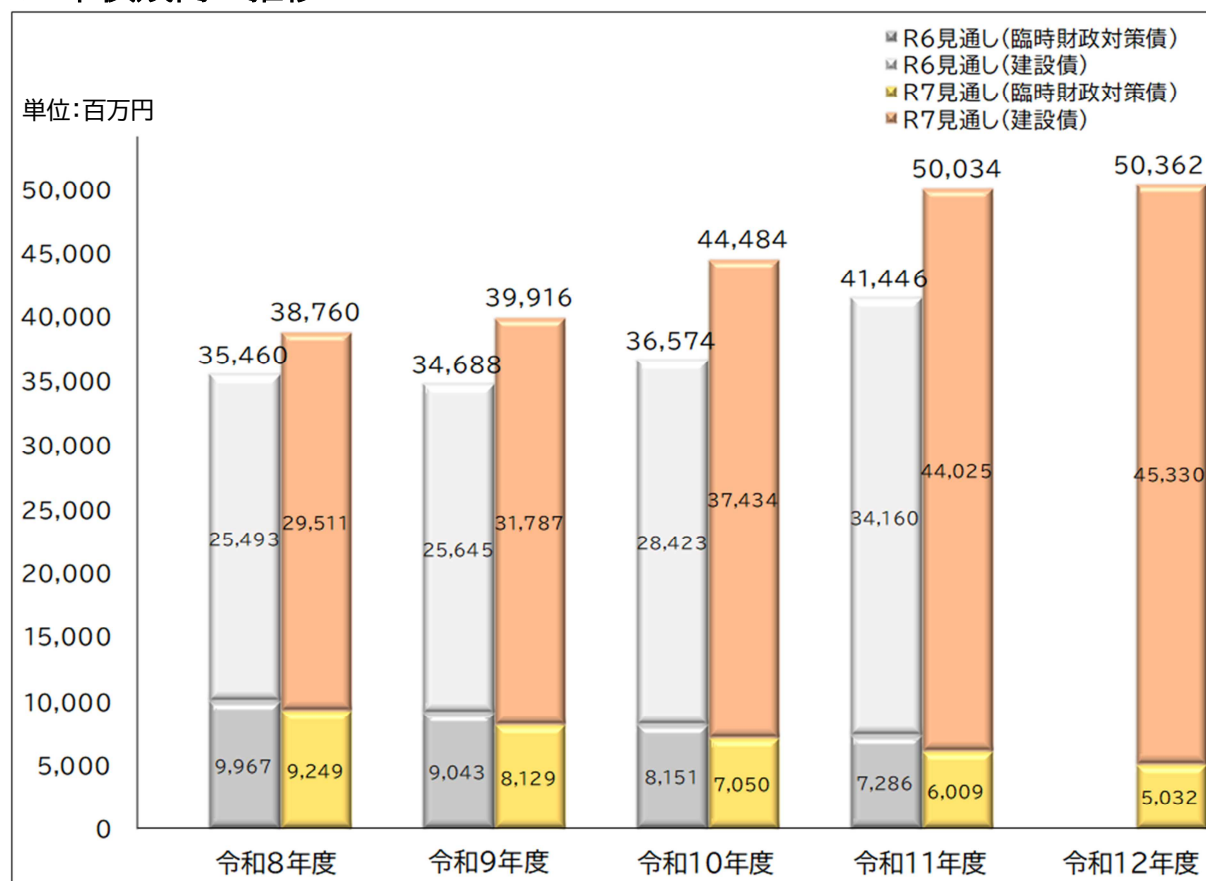
項 目		令和8年度	令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
				前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
歳入	地方税	13,531	13,445	△ 0.6	13,616	1.3	13,753	1.0	13,645	△ 0.8
	地方譲与税等	3,102	3,102	0.0	3,102	0.0	3,102	0.0	3,102	0.0
	地方交付税	8,261	8,383	1.5	8,261	△ 1.5	8,108	△ 1.9	8,162	0.7
	国・県支出金	19,595	19,839	1.2	21,883	10.3	22,959	4.9	20,088	△ 12.5
	市債	3,978	4,593	15.5	7,954	73.2	8,862	11.4	3,723	△ 58.0
	その他	8,031	7,050	△ 12.2	9,050	28.4	3,656	△ 59.6	3,653	△ 0.1
歳 入 合 計		56,498	56,412	△ 0.2	63,866	13.2	60,440	△ 5.4	52,373	△ 13.3
歳出	人件費 (支弁人件費除く。)	6,804	7,040	3.5	7,127	1.2	7,495	5.2	7,977	6.4
	物件費	6,188	6,381	3.1	6,480	1.6	6,582	1.6	7,017	6.6
	扶助費	19,347	19,903	2.9	20,293	2.0	20,607	1.5	20,934	1.6
	補助費等	5,305	5,247	△ 1.1	4,988	△ 4.9	4,949	△ 0.8	4,889	△ 1.2
	普通建設事業費 (支弁人件費含む。)	16,309	17,605	7.9	25,119	42.7	20,178	△ 19.7	11,334	△ 43.8
	公債費	3,785	3,787	0.1	3,831	1.2	3,909	2.0	4,193	7.3
	その他	5,562	5,638	1.4	5,705	1.2	5,836	2.3	5,779	△ 1.0
歳 出 合 計		63,300	65,601	3.6	73,543	12.1	69,556	△ 5.4	62,123	△ 10.7
収支差引		△ 6,802	△ 9,189	△ 35.1	△ 9,677	△ 5.3	△ 9,116	5.8	△ 9,750	△ 7.0

4 基金(財政調整基金等4基金)残高の推移



※R8以降は、モーターボート競走事業繰入金を見込まずに試算しています。

5 市債残高の推移

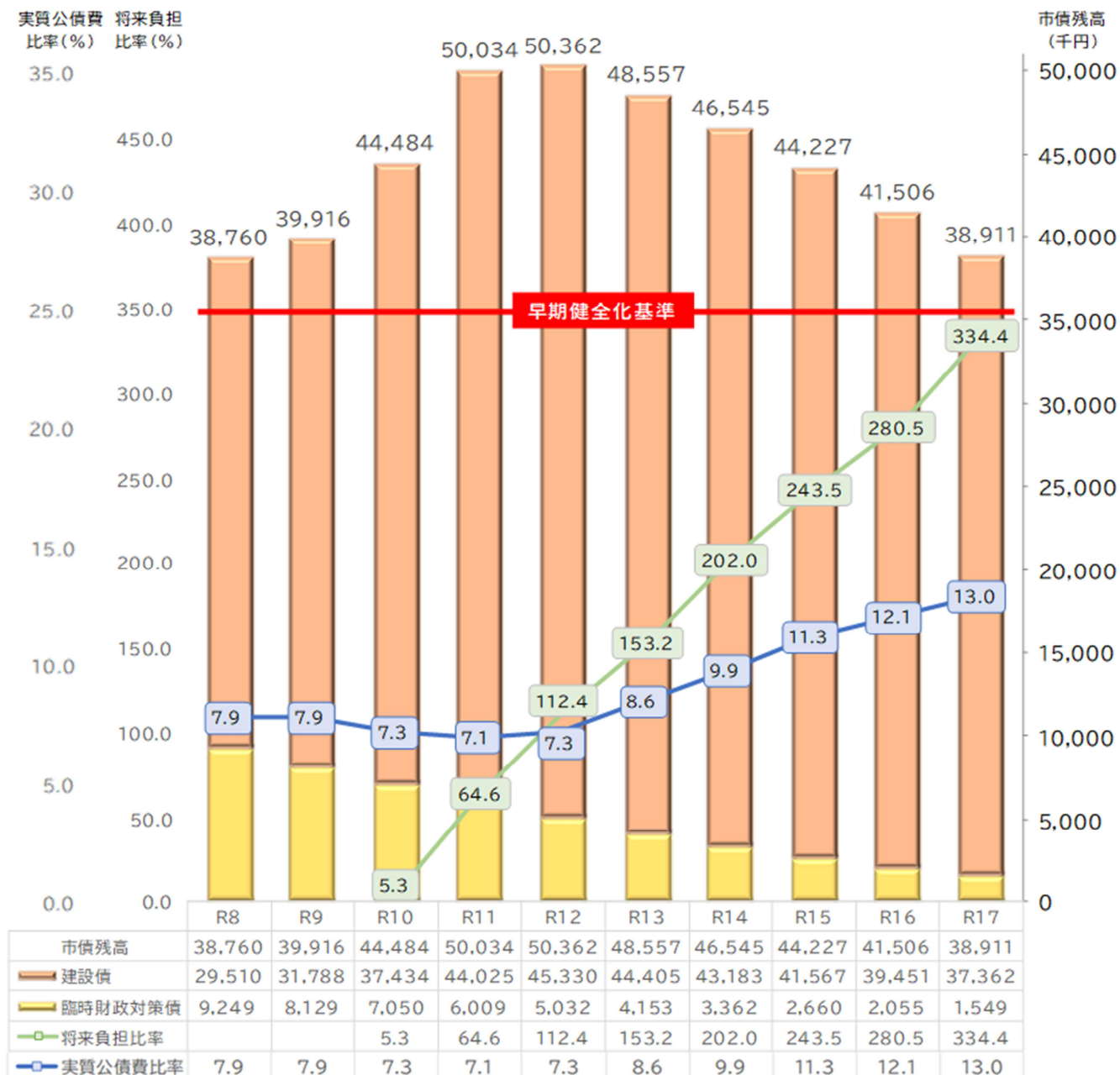


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考資料) 市債残高及び財政指標の推移

今後予定している主な大型建設事業等を事業計画のとおり実施した場合、令和8年度から令和17年度までの10年間の市債残高及び財政指標の推移は下記のとおりです。

なお、令和8年度以降は、モーターボート競走事業繰入金を見込まずに試算しています。



・実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

【起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

・将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

【早期健全化基準 350%】